**今和2年度(2020年度)** 

-	卫和24及(2)	020年度/									
	管理事業名	千里山駅周辺整備事業				総合計画の 体系 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成					
	主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項)	5	都市計	画費	(目)	8	千里山駅周辺整備事業費
	部局名	土木部	土木部 予算執行所属					地域整	備推進	室	

予算大事業名 千里山駅周辺整備事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名

事業の目的と概要 【目的】 踏切の安全性、駅前都市機能の不足、都市計画道路の未整備、千里山団地の老朽化という地域課題の解消を図ります。 【概要】

駅前路切を車両通行禁止とし、振替道路である千里山跨線橋線を整備します。 駅東側においては、自転車駐車場、コミュニティ施設、駅前交通広場、都市計画道路等の整備を都市再生機構団地建替えと総合的、一体的に行います。 駅西側においては、駅へのアクセス道路の歩道整備などを行います。

↓ 争耒の队衆(美額)					
指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
全体事業費に対する執行事 業費の割合	%	100.0	100.0	100.0	(執行事業費累計/総事業費)
道路整備完了延長	%	100.0	100.0	100.0	(道路整備完了延長/道路整備予定総延長)

(単位: 壬田)

明

Ⅱ 財務情報 ▲行政コスト計算書

◆行政コスト計算書 (単位:千円)									
	掛中利日	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差額				
	勘定科目		Α	В	B-A				
地方	<b>5</b> 税	-	_	-	-				
	金及び負担金	_	_	_	_				
使月	目料及び手数料	-	-	_	1				
経国庫	支出金(経常費用充当)	-	-	_	1				
ᄣᅜᅻ	と出金(経常費用充当)	-	-	_	-				
収財産	<b>E収入</b>	_	_	_	-				
入家	付金	_	_	_	_				
个 他会	会計からの繰入金	-	-	-	-				
受耶	対息及び配当金	-	-	-	-				
その		_	-	-	-				
経常	常収入 小計(a)		_						
給与	- 関係費	15,393	7,369	750	△6,619				
物件	<b>‡費</b>	28,039	2,538	-	△2,538				
	<b>持補修費</b>	-	_	_	ı				
	<b>€保障扶助費</b>	-	_	_	ı				
経負担	旦金·補助金·交付金等	12,262	18,953	18,908	△45				
常特別	会計への繰出金	-	-	-	-				
費 減低	<b>近</b> 償却費	_	_	_	_				
用徴収	又不能引当金繰入額	_	_	_	-				
賞与	引当金繰入額	1,306	659	66	△593				
退職	战手当引当金繰入額	△570	△6,488	△5,575	912				
支払	ム利息	9,015	-	-	-				
そσ.	)他	_	-	-	-				
	常費用 小計(b)	65,445	23,031	14,148	△8,883				
経常収	支差額 (a)-(b)=(c)	△65,445	△23,031	△14,148	8,883				
特田が	2資産売却益	-	_	_	ı				
別 収 その		5,900	_	_	_				
入 特別	川収入 小計(d)	5,900	_	_	1				
	官資産除売却損	-	_	_	_				
別者で	)他	_	_	_	-				
用特別	リ支出 小計(e)	-	_	_	-				
特別収	支差額 (d)-(e)=(f)	5,900	_	_	1				
	源調整額(g)	_	_	_	_				
	支差額 (c)+(f)+(g)	△59,545	△23,031	△14,148	8,883				
一般財	源充当額	200,771	30,746	20,375	△10,371				
一般会	計からの繰入金		_						
	計への繰出金	_	_						
再計		141,225	7,715	6,227	△1,488				

	算書の主な増減理由(特徴的な事項)
勘定科目	決算額の主な内容
負担金·補 助金·交付 金等	UR都市機構 長期割賦返済金 18,908千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

<u> </u>	人在眼末日	124	\ +	- 124 .     1 ]/
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差額
区刀		Α	В	B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出		30,746	20,375	△10,371
行政サービス活動収支差額	△67,357	△30,746	△20,375	10,371
投資活動収入	5,900	-	-	-
投資活動支出	40,290	-	-	-
投資活動収支差額	△34,390	ı	ı	-
財務活動収入	15,900	-	-	1
財務活動支出	114,923	-	-	-
財務活動収支差額	△99,023	1	ı	1
収支差額 合計	△200,771	△30,746	△20,375	10,371
一般財源充当額	200,771	30,746	20,375	$\triangle$ 10,371
一般会計からの繰入金	-	_	-	-
一般会計への繰出金	-	_	-	-
前年度からの繰越金	-	_	-	-

## キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分 析 内 容(前 年 度 と の 増 減 理 由)
市民1人当たりの	平成30年度	371,030 人	176 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人当たり38円のコストがかかっていま
コスト	令和元年度	373,978 人	62 円	予備3年3月31日現在の映田川入口で昇山し、川氏1入当たり30日のコストがかかっていま
171	令和2年度	376,944 人	38 円	9 0
事業面積当たりの	平成30年度	130,000 m <sup>2</sup>		
コスト	令和元年度	130,000 m <sup>2</sup>	177 円	事業面積1㎡あたり109円のコストがかかっています。
771	令和2年度	130,000 m <sup>2</sup>	109 円	

◆貸借対照表 (単位:千円)

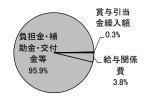
v.	8,11	22 7R EA				_				(手匹:1口)
		勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A		勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
	現金預金				- B A	流	動負債	659	66	∆593
流	*	収金	_	_		<i>1</i> )16:	地方債	-	-	
動	財	<sub>ひ並</sub> 政調整基金	_	_			短期借入金	-	_	-
資	短:	豆期貸付金 数収不能引当金	_	-	_		賞与引当金	659	66	△593
			_	_	1		未払金	-	-	
/エ		の他流動資産	_	-	_		リース債務	_	-	_
		有形固定資産	7,976	7,976	-		その他流動負債	-	-	_
		土地	7,976 7,976	1	固	定負債	6,227	593	△5,634	
	用用	744 164-	_	_	-		地方債	_	_	_
	円資	リース資産	_	-	_		長期借入金	-	-	_
	資産	建設仮勘定	_	_	_		退職手当引当金	6,227	593	△5,634
		無形固定資産	-	-	_		リース債務	-	-	_
	1	有形固定資産	-	-	_		その他固定負債	-	-	-
古	7	土地	-	-	-		債の部合計	6,886	659	△6,227
固定	ラ資	建物・工作物	1	1	-					
資	産	建設仮勘定	-	-	ı	純	資産	1,090	7,317	6,227
産		要物品	-	-	ı					
	図:	書館資料	_	-	-					
	投:	資その他の資産	-	-	ı					
		出資金	_	-	ı	1				
		長期貸付金	_	_	_					
		基金	-	-	-					
		徴収不能引当金	-	-	-	純	資産の部合計	1,090	7,317	6,227
	<u> </u>	その他債権	_	-	-	_				
資	産の	部合計	7,976	7,976	-	負	債及び純資産の部合計	7,976	7,976	-

Ⅲ 財務構造分析

▽ 人にかかるコストの内肌								
	常勤・	再任用	会計年度任用等	特別職非常勤				
事業従事人数	月平均		年間従事延日数	年間従事延日数				
争未促争入奴		0.1 人	日	日				
給与関係費等	^	4.760 <sup>+円</sup>	千円	千円	合計(千円)			
和子因尔良守	Δ	4,700			-4,760			
内、時間外勤務手当		35 <sup>∓円</sup>						

貝頂対照衣切主は垣原理田 (行取的は事項)								
勘定科目	増 減 理 由							

### ▽経常費用の構成割合



(単位:%) 令和元年度 令和2年度 ▽分析指標 平成30年度 分析指標 年度 В B-A 受益者負担比率 徴収不能引当率 一般財源充当比率 90.2 100.0 100.0 0.0

## ▽その他特記事項

# Ⅳ 総括

マ**分析結果の説明**平成30年度(2018年度)に事業は完了し、令和元年度(2019年度)には、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。令和2年度(2020年度)は、償還金の支払を行いました。

▼分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度(2018年度)に事業は完了し、令和元年度(2019年度)には、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。令和2年度(2020年度)以降は、償還金の支払のみとなります。当該事業で得た経験を他事業で活かしていくことが必要と考えています。